AI・IoTによる北海道産業の生産性向上に向けた連携支援計画

Ⅰ　必須記載事項

１　連携支援事業の目標

（１）支援対象とする事業分野について

・本計画において支援対象とする事業分野は、北海道の基幹産業であり、かつ地域未来投資促進法に基づく基本計画において、北海道内の各自治体が地方創生等に向け注力している次の各分野とする。

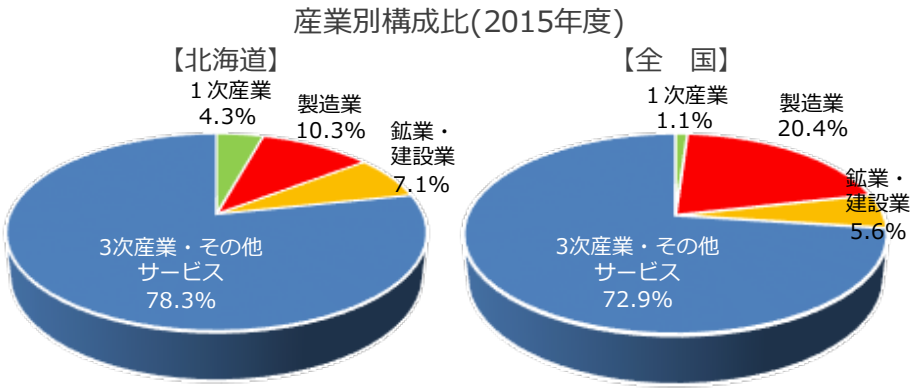
①ものづくり関連分野、②食料品製造関連分野、③観光関連分野、④IT関連産業分野、⑤第４次産業革命分野（IoT・AI技術等）

※北海道内における同意基本計画（2019 年２月 28 日現在）に記載されている「５（１）地域の特性及びその活用戦略」と本計画における連携支援事業と整合性ある事業分野は別紙のとおりである。

※また、今後新たに基本計画（計画変更含む）が作成・提出された場合には、本計画における連携支援事業が支援対象とする事業分野との整合性を図りながら、連携支援事業を実施していく。

（北海道の産業構造と課題）

・北海道の産業構造（GDP構成比）をみると、第３次産業の占める割合が全国に比して5.4ポイント高い。また、製造業の占める割合は全国に比して半分程度（北海道10.3%、全国20.4%）と低くなっているものの、製造業のうち食料品製造業が製造業全体に占める割合は、北海道は 33.7%と全国（9.0%）に比して３倍超と非常に高いことが特徴である。



出典：平成27年度国民経済計算（内閣府）、平成27年度道民経済計算（北海道）

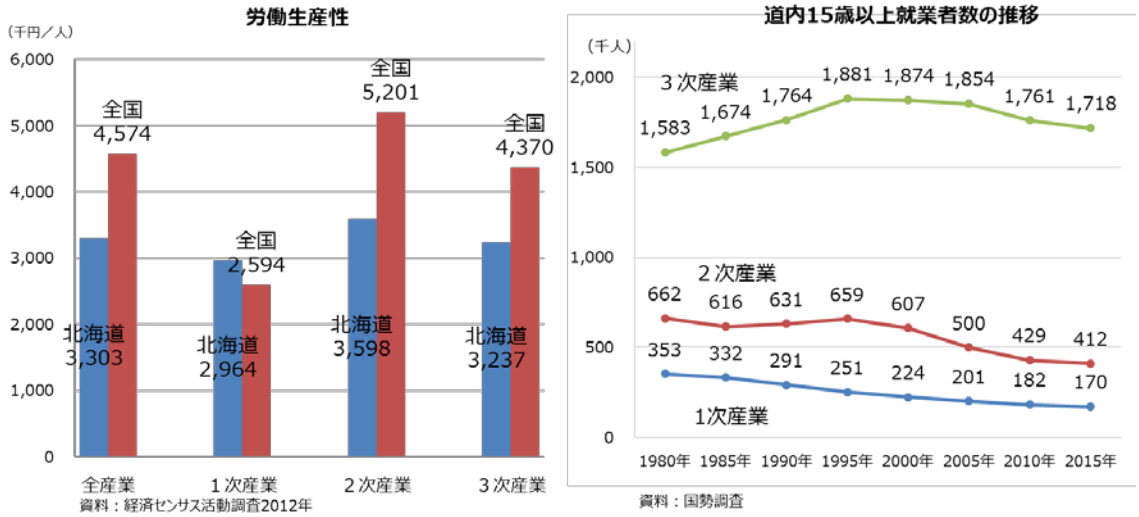
・北海道の産業の大きな課題は労働生産性の低さである。北海道の第２次産業および第３次産業の労働生産性は全国平均と比して大幅に低い。

・また、北海道の就業者数は 1995 年をピークに減少しており、人口減少を背景に、今後も労働力は縮小する見通しであり、人手不足も大きな課題となっている。

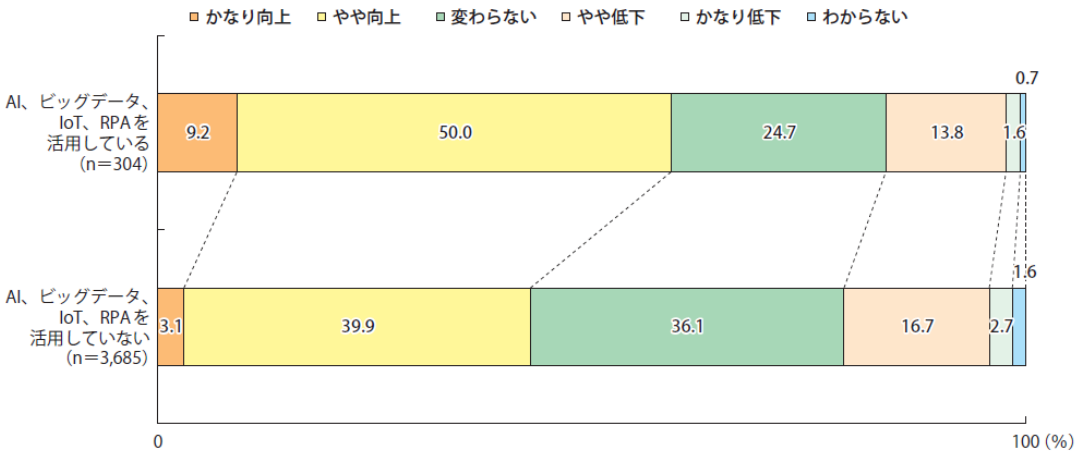
・こうした課題を解決し、北海道経済の持続的な発展を実現するためには、AI・IoT等を各

産業で活用していくことが求められる。

※どれだけ効率的に利益を出しているか表す指標（労働生産性＝付加価値額／従業員数）



第2-4-49図　先端技術（AI、ビッグデータ、IoT、RPA）の活用有無と労働生産性



資料：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（株）「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」（2017年12月）
（注）「AI、ビッグデータ、IoT、RPAを活用している」とは、AI、ビッグデータ、IoT、RPAのうちの少なくとも1つ以上を活用していると回答した者である。

出典：2018 年版「中小企業白書」

（支援対象分野について）

上記の道内産業構造とその課題を踏まえて、本計画では 5 つの分野を支援対象とするが、これらに対する連携支援事業を実施するにあたっては、＜IT や AI の導入等を行う＞ユーザー企業群（①～③分野）と、＜IT や AI の技術を提供する＞プレイヤー企業群（④～⑤分野）に大別して対応していく。

①ものづくり関連分野

北海道内では 2019 年 2 月 28 日時点で、29 の同意基本計画に盛り込まれている。

これらの同意基本計画においては、地域の基幹産業である農林水産業や食加工品関連産業中心に、独自の技術・ノウハウにより他企業とは一線を画す中小企業が多く存在し

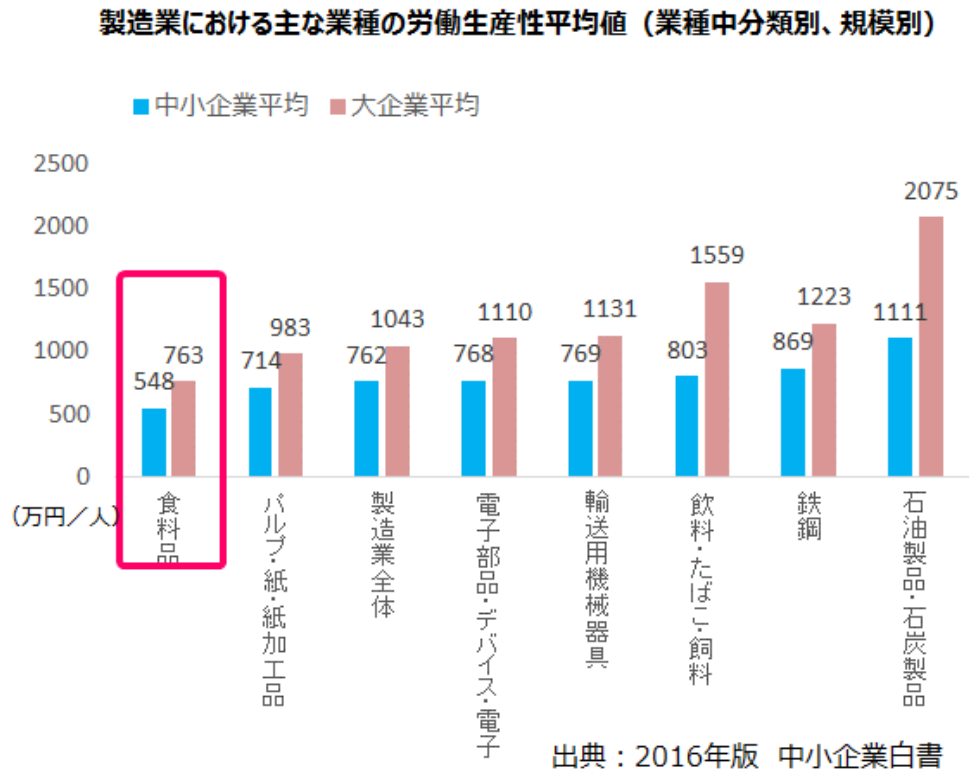
ていることがわかる。

その一方で、多くの地域において人手不足および労働生産性の低さが喫緊の課題のひとつとなっており、こうした課題解決に資する AI・IoT を活用する必要性が高まっている。具体的には、画像解析による外観検査・検品、工場内の作業監視によるミスの防止、製造設備のセンシングデータを分析した異常検知などを AI・IoT で自動化すること等のニーズがあると考えられる。

②食料品製造関連分野

北海道内では2019年2月28日時点で、30の同意基本計画に盛り込まれている。

道内の製造品出荷額（平成30年8月/出典：「北海道食品工業の現状」／北海道）は、食品工業（「食料品」及び「飲料・たばこ・飼料」）の割合が40.1%と突出し、全国の12.6%を大きく上回っており、北海道の基盤ともなる産業であるが、食料品は製造業各分野の中でも特に生産性が低い分野であり、北海道経済の発展のためには、AI・IoTの活用等による生産性向上が必要不可欠となっている。具体的には、上記のものづくり関連分野と同様の活用ニーズがあるが、食料品製造関連分野では特に異物混入の判別の自動化についてのニーズが高いと考えられる。



③観光関連分野

北海道内では 2019 年 2 月 28 日時点で、30 の同意基本計画に盛り込まれている。

平成 29 年度の道内観光入込客数は過去最多の 5,610 万人（出典：平成 30 年 10 月「北海道観光の現況 2018」／北海道）となり、このうち訪日外国人来道者数は、国際定期便

の新規就航や増便、査証要件の緩和、免税制度の拡充、円安基調の継続などにより近年急増しており、平成 29 年度は過去最多の 279 万人（出典：平成 30 年「北海道観光の現況 2018」／北海道）となるなど、食関連産業と並んで本道の基幹産業となっている。

一方で、経済産業省北海道経済産業局が平成 30 年度に実施した「道内宿泊事業者と IT 企業のマッチングに向けた調査」において、同産業分野における人手不足や労働生産性の低さが課題として挙げられており、その解決のために道内宿泊事業者と IT 企業をマッチングするモデル的な取組が始まったところである。

④IT 関連産業分野、⑤第 4 次産業革命分野（IoT・AI 技術等）

IT 関連産業分野は、2019 年 2 月 28 日時点で 8 同意基本計画（札幌市、帯広市、千歳市、旭川市、釧路市・白糠町、北見市、江別市、石狩市）、第 4 次産業革命分野（IoT・AI 技術等）は 3 同意基本計画（函館市・北斗市・七飯町、岩見沢市、苫小牧市）に盛り込まれている。

IT 産業については、第 4 次産業革命と言われているように、AI、IoT、ビックデータ、ブロックチェーンなどの社会実装が今後のトレンドとなり、あらゆる産業分野での生産性向上や新事業創出などへの貢献する可能性があり、北海道の経済に波及効果を生む産業群として支援することの意義は大きい。

また、北海道の IT 産業は 1970 年代より“サッポロバレー”と呼ばれる企業集積があり、一般社団法人北海道 IT 推進協会が取りまとめた「北海道 IT レポート 2018」によれば、2017 年度の同産業の売上高は 4,300 億円を超え、規模としては鉄鋼業に匹敵するほどの北海道経済を支える主要産業に成長している。これら IT 企業の中には、AI・IoT 関連の受託開発や製品開発に取り組む企業が多く存在している。

さらに北海道には、国内有数の AI 研究拠点である公立はこだて未来大学のほか、北海道大学や札幌市立大学において AI 研究のトップランナーである研究者が多数存在しており、上記の企業とともに地域産業における AI 活用に関する研究開発に取り組むほか、多くの AI 人材や、大学発の AI ベンチャーを生み出している。

このように北海道には AI 関連企業や AI 研究・教育機関が集積しており、これを強みとして活かし、北海道の基幹産業である食料品製造業やサービス産業の労働力不足解消や生産性向上を図る取組が効果的である。また、これによって IT 産業の新規ビジネス創出が加速されることで北海道 IT 産業のさらなる成長も期待できる。

こうした取組を進めるためには、食料品製造業、サービス産業等の地域企業と AI 関連企業とのマッチングを行っていくことが必要であるが、地域企業の AI 等技術に関する理解不足や、これら企業と AI 関連企業との間の情報ギャップが大きいことから、こうした取組は進んでいないのが現状であり、両者の間を橋渡しする人材の育成や、マッチングをコーディネートする機関が求められている。

以上のことから本計画では、代表機関であるフュージョン株式会社（以下「当社」）を中心とした地域経済牽引支援機関の連携体を構築し、北海道の食料品製造産業など各自治体が支援する産業と AI 関連企業とのマッチングを促進するとともに、これら産業の AI 活用を担う人材の育成を行うことによって、北海道産業の労働生産性等の課題を解決し持続的な発展を実現することを目指す。

（２）地域における支援体制について

現状、北海道の各産業分野においてAI・IoTを導入して生産性向上を図る各種の取組が行われてきている。例えば地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下「道総研」）や一般財団法人さっぽろ産業振興財団（以下「さっぽろ財団」）等の産業支援機関ではものづくり分野や食品製造分野におけるAI・IoT活用のための研究開発支援を行っている。

また、北海道銀行や北洋銀行等の地域の金融機関は中小企業等経営強化法に基づく「認定経営革新等支援機関」として、例えば経済産業省の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金)」におけるAI・IoT導入の資金調達等についての支援を行っている。

一方でこうした支援を受けているのは、まだ一部の先導的な事業者に限られており、今後より多くの事例を創出していく必要があり、そのためにはものづくり分野・食料品製造分野等とAI関連企業とのマッチングの機会を多く創出することや、そのコーディネートが可能な人材を育成することが効果的である。

また、観光関連分野においては、前述の「道内宿泊事業者とIT企業のマッチングに向けた調査」（平成30年度実施）により、観光関連分野の中でもメインの事業者である宿泊事業者においてAI・IoT活用のモデルを創出するための調査・検討がなされたが、この中でも宿泊事業者とIT企業をマッチングする機関や人材が重要性である一方、そうした存在が不足していることが指摘されている。

当社は､2002年からビックデータ時代の到来を見据えデータウェアハウス専用サーバを導入し、小売店等に対して顧客情報解析に基づくダイレクトマーケティングサービスを提供するなど、早くからビッグデータ事業を展開してきた。

また顧客からAI活用に関する相談があった際、内容に応じたアドバイスを行うほか、適切なAI企業の紹介や大学研究者などとの橋渡しを行ってきた。

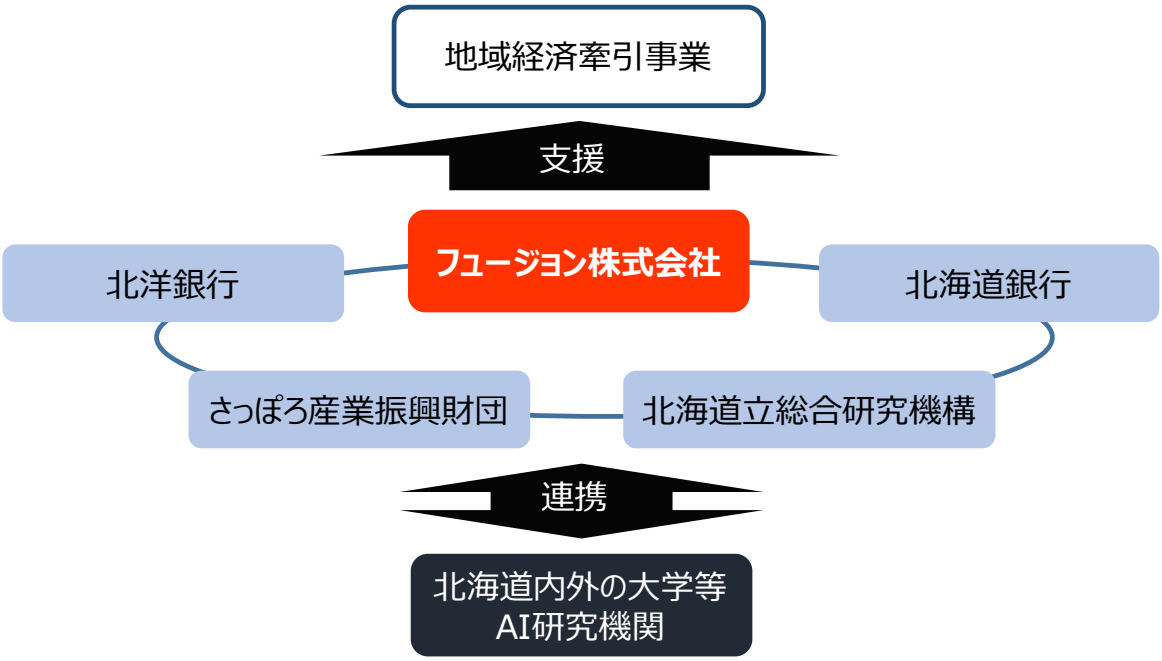
こうした取組の中から当社のコーディネートにより北海道の食品加工機械メーカーとAI企業とが連携し新製品開発を行うプロジェクトが生まれるなど､具体的な成果が生まれている。

さらに、近年の札幌市における取り組みとして、さっぽろ財団が事務局を担う道内産学官によるAI有識者のコミュニティ「SAPPORO AI lab」で開催される勉強会やセミナーを通じて、地域産業支援やAI人材の育成にも取り組んでいる。

このため、当社を中心に産業支援機関と地域の金融機関からなる連携体を構築して地域経済牽引事業を支援していく。具体的には、ものづくり関連分野、食料品製造関連分野、観光関連分野の各企業とIT関連産業分野・第4次産業革命分野の企業とをマッチングさせるとともに、AI・IoTを活用したビジネスに向けて必要な技術面、経営面双方の課題を克服していく。

また、AI活用に際してより高度な知見が必要となった場合は国内トップクラスのAI研究者を有する、北海道大学、公立はこだて未来大学、札幌市立大学等道内の大学と連携し、AI導入に関する技術的なサポートを得る。

地域経済牽引事業の支援体制



（３）地域の各地域経済牽引支援機関の役割について

連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任については、「３連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項」の（１）に掲げるとおり明確化するとともに、同「３」の（２）に掲げる連携体制を構築して、地域経済牽引事業を効果的に支援していく。

（４）地域内で不足する支援機能の地域外からの補完について

AI・IoT の導入促進を図り、北海道の各地域の多様な産業の課題を解決していくためには、最新技術の導入支援や導入先企業及び技術等提供企業のマッチング支援等を実施していく上で、モデルとなる国内外の先進的な AI・IoT 導入事例や最新技術の開発動向などの情報を収集・分析する必要がある。そのためには北海道の支援機関の知見・ノウハウだけでは不足するケースも想定される。そこで、不足している知見・ノウハウの補完と、各種情報の収集・提供については、必要に応じて、各地域経済牽引支援機関が有するネットワークを活用し、北海道外、海外の企業・機関と連携することとしている。

特に AI の活用に関しては、日進月歩で新たな研究が行われており、常に先端の情報をキャッチアップする必要があることから、必要に応じて国際レベルの知見を有する国立研究開発法人産業技術総合研究所や東京大学と連携して対応する。

（５）想定する支援件数

連携体のもと、北海道の各産業と地域経済牽引事業を支援する。

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	合計
目標件数	4 件	6 件	6 件	8 件	8 件	32 件

２　連携支援事業の内容及び実施時期

（１）連携支援事業の内容

本計画で支援を行う「ものづくり関連分野」「食料品製造関連分野」「観光関連分野」の各地域経済牽引事業等の生産性を向上させるとともに、「IT 産業関連分野」「第 4 次産業革命分野（IoT、AI 等)」の新規ビジネスの創出を支援するためには、両者のマッチングを促進するとともにそのマッチングをコーディネートする人材を育成する必要がある。

また、マッチングおよびマッチングから具体的な事業を生み出すためには技術面、経営面でのサポートが必要であることから、主に技術面で強みを有する道総研およびさっぽろ財団、経営面で強みを有する北海道銀行および北洋銀行からなる連携体を構築し、当社が代表機関となって事業を統括・マネジメントを行い実施する。

① ものづくり、食料品製造、観光関連等各分野と IT・第 4 次産業革命分野とのマッチング

・意見交換会やセミナー等の開催

マッチングを効果的に行うため、各地域経済牽引支援機関の有するネットワークを活用し、AI・IoT 導入が期待されるユーザー分野における課題やその導入等のニーズを事前に的確に把握、また提供可能な道内プレイヤーが有する技術・シーズも併せて把握の上で実施する。

・ビジネスマッチングの開催・個別支援チームの編成

互いのシーズやニーズを把握して、具体的プロジェクトとして取りまとめる上では、研究開発などで技術的な課題を解決することや、AI･IoT 導入コストに対する資金調達を支援する必要がある。このため、道総研やさっぽろ財団が有する研究成果やネットワークの活用、資金調達における金融機関の強みを活用するため、プロジェクトに応じた支援チームを編成し、マッチングする各企業の特徴を踏まえた個別の支援を行う。

・販路開拓・展示会支援

マッチング成果を広く波及させるため、道内外で開催予定の展示商談会等における出展等の支援を併せて実施する。

なお、既にものづくり関連分野においては、道内外の自動車部品・自動車製造装置製造企業等と道内 AI ベンチャー企業との交流も産まれており、こうした道内外のみならず

海外も視野に入れた広域マッチングの取組や推進が期待されていることから、連携支援事業の活動に際しては十分に配慮して進めるものとする。

② AI 人材・支援機関の育成・創出

・セミナー、研究会、勉強会の開催

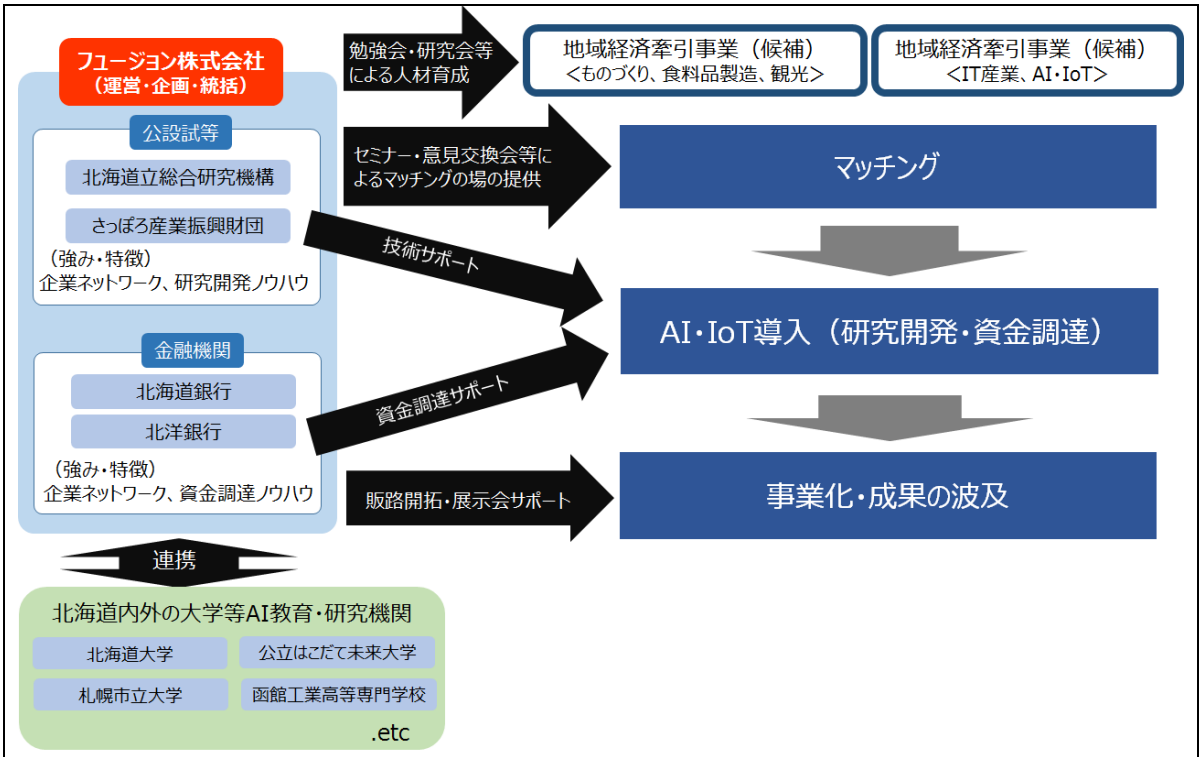
北海道は AI 関連企業や AI 研究・教育機関の集積が強みとしてある一方、こうした企業のいっそうの成長には、AI 人材の育成・供給を充実させていくことが課題である。また、今後新たに AI の導入・活用に取り組む道内企業においても、AI の知識を有する人材を社内に抱えることが望ましい。しかし、現状では AI 人材の育成は一部大学に限られており、社会的な AI 人材ニーズの高まりに応じるため、育成の場を大学以外にも広げていく必要がある。

こうした中、連携体を構築するさっぽろ財団では、内部に「SAPPORO AI Lab」と呼ばれる道内産学官による AI 有識者のコミュニティが既に存在していることから、情報系学部を有する大学等とも連携しながら、各産業分野の社会人や、早期人材（大学生、高専生）を対象に AI の開発人材だけでなく AI を活用した事業の企画・立案が可能な人材を育成するためのセミナー、研究会、勉強会を開催する。

なお、道内では既に、函館工業高等専門学校が公立はこだて未来大学と連携して、新たに AI 人材育成のためのカリキュラム開発に進み始めている。

本計画では AI ベンチャーやユーザー企業と教育機関を結び付けていくことで、こうした動きをより具体的なものとしていくとともに、他地域への拡大も試みていく。

また、これら取組を一過性のもので終わらせるのではなく、円滑に推進するため、地域経済牽引支援機関が中心となった地域プラットフォームのあり方を整理することとし、各分野の「特有の業界用語」が理解可能な橋渡人材や育成機関の設置について整理する。



（２）計画期間

本計画の期間は承認の日から 2023 年度末日までとする。

（平成 31 年 2 月 28 日時点において、北海道内の 47 の同意基本計画のうち最も計画期限到来が遅い「2023 年度末日まで」となっているものと一致。）

３　連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

（１）連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①フュージョン株式会社 ②北海道札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1 番地 伊藤ビル 4 階 ③代表取締役社長　佐々木　卓也	④・当該連携支援事業の代表者 ・連携支援事業の進捗管理を実施 ・ものづくり関連分野等と IT・第 4 次産業革命分野とのビジネスマッチング、人材育成において企画・運営の主体となる。
2	①一般財団法人さっぽろ産業振興財団 ②北海道札幌市白石区東札幌 5 条 1 丁目 1-1 ③理事長　秋元　克広	④・札幌 AI ラボ、札幌 IT イノベーション研究会など同財団がこれまで取り組んで来た事業のノウハウ・知見を活用した人材育成支援など。

3	①地方独立行政法人北海道立総合研究機構 ②北海道札幌市北区北 19 条西 11 丁目 北海道総合研究プラザ ③理事長　田中　義克	④・ソフトウェアや IoT 関連器機等における、これまでの研究開発成果による支援・助言や産学官連携の知見・ノウハウを活用した支援。
4	①株式会社北洋銀行 ②北海道札幌市中央区大通西 3 丁目 7 番地 ③取締役頭取　安田　光春	④・融資やファンド出資など金融的視点からの助言、資金支援 ・支店ネットワークを活用した企業の紹介
5	①株式会社北海道銀行 ②北海道札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番地 ③代表取締役頭取　笹原　晶博	④・融資やファンド出資などの金融的視点からの助言、資金支援 ・支店ネットワークを活用した企業の紹介

（2）連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

こうした異業種のマッチングから具体的なプロジェクト（地域経済牽引事業）を創出し、支援するためには、連携体を構成する各地域経済牽引支援機関同士の情報共有や提携を密にする必要がある。各地域経済牽引支援機関が把握する地域経済牽引事業をはじめ、ものづくり関連分野や食料品製造関連分野、観光関連分野における課題とニーズをメーリングリストや会議を開催して共有し、IT・第 4 次産業革命分野とのマッチングを行う。

また、マッチングから事業化までの進捗状況も同様に密に共有し、必要に応じて進捗に合わせた支援を行う。

具体的には、マッチング後に技術開発が必要であれば、道総研やさっぽろ財団のサポートにより産学官の体制構築や助成制度の活用を検討する。実際の AI・IoT 導入に進捗した場合は、導入に必要なコスト負担にかかる資金調達を金融機関のサポートにより進める。

さらに、各地域経済牽引支援機関の情報共有だけでなく個別支援の手段、計画全体として支援の方向性のすり合わせのための会議を年一回以上の頻度で開催する。

これらの全体調整を代表機関である当社のコーディネートにより行う。

Ⅱ　任意記載事項

1　補助金等交付財産の活用に関する事項

該当なし

別紙： 北海道内における同意基本計画の戦略分野（本計画と関連性のある事業分野）

自治体名	地域の特性及びその活用戦略(抜粋)
札幌市	・大通公園等の観光資源を活用した観光関連分野 ・食関連産業等の産業集積を活用した食料品製造関連分野 ・IT産業の集積を活用したIT・クリエイティブ分野 ・製造業の集積を活用したものづくり関連分野
函館市・北斗市・七飯町	・公立はこだて未来大学等の人材を活用した第4次産業革命(IoT・AI技術等) ・食料品製造業の産業集積を活用した食料品製造関連分野
帯広市	・長いもや乳用牛・肉用牛等の農畜産品を活用した食料品製造分野 ・ばんえい競馬等の観光資源を活用した観光分野 ・生産用機械器具製造業等の集積を活用したものづくり関連分野 ・農畜産業の集積を活用したIT関連産業分野
岩見沢市	・食品製造業の集積を活用した食品製造関連 ・充実した高度情報通信基盤を活用した第4次産業革命(IoT/AI活用の地域実装) ・ワイナリー等の観光資源を活用した観光
千歳市	・新千歳空港等のインフラを活用した食品製造業 ・食関連産業の集積を活用した食品製造業 ・新千歳空港等のインフラを活用したIT関連産業分野 ・IT産業の集積を活用したIT関連産業分野 ・千歳科学技術大学の人材を活用したIT関連産業分野 ・電子部品・デバイス・電子回路製造業、はん用機械器具製造業等の集積を活用したものづくり関連分野
音更町	・音更大袖振大豆等の特産物を活用した食料品等製造分野 ・十勝川温泉等の観光資源を活用した観光分野
芽室町	・北海道横断自動車道等の交通インフラを活用した食料品関連製造分野 ・生産量日本一のスイートコーン等の農畜産品の特産物を活用した食料品関連製造分野 ・食料品製造業の産業集積を活用した食料品関連製造分野 ・流通関係企業の産業集積を活用した食料品関連製造分野
旭川市	・食料品製造業等の集積を活用した食料品製造関連分野 ・機械金属産業の集積を活用したものづくり関連分野 ・充実した高度情報通信基盤を活用したIT関連産業分野 ・旭山動物園等の観光資源を活用した観光関連分野
釧路市・白糠町	・水産物・生乳等の特産物を活用した食料品製造関連分野 ・「紙・パルプ産業」「機械・金属産業」等の集積を活用したものづくり関連分野 ・IT産業の集積を活用したIT関連産業分野 ・阿寒摩周国立公園等の観光資源を活用した観光関連分野
北見市	・生産量全国一位のタマネギ、白花豆等の特産物を活用した食料品製造関連分野 ・北見工業大学等のIT人材を活用したIT関連産業分野 ・北見工業技術センター等の公設試験研究機関の技術を活用したものづくり関連分野 ・「北見焼肉」等の特産物を活用した観光関連分野 ・温根湯温泉等の観光資源を活用した観光関連分野
苫小牧市	・自動車関連産業等の集積を活用したものづくり関連分野 ・日本最大の産業地域「苫小牧東部地域」等のインフラを活用した第4次産業革命

自治体名	地域の特性及びその活用戦略（抜粋）
	分野（自動走行等） ・新千歳空港等の交通インフラを活用した観光関連分野
美唄市・奈井江町	・「プラスチック製品製造業」「金属製品製造業」等の集積を活用したものづくり関連分野 ・積雪寒冷な自然環境を活用した食料品製造関連分野 ・安田侃彫刻美術館等の観光資源を活用した観光関連分野
芦別市	・精密機械製造業等の集積を活用したものづくり関連分野
江別市	・北海道情報大学等の研究機関の知見を活用した食料品製造関連分野 ・「パルプ・紙・紙加工品製造業」「窯業・土石製品製造業」等の集積を活用したものづくり関連分野 ・IT産業の集積を活用したIT関連産業分野 ・「小麦（ハルユタカ）」、「やきもの市」等の観光資源を活用した観光関連分野
赤平市	・「かばん製造業」「木材・木製品製造業」等の集積を活用したものづくり関連分野
紋別市	・ホタテ、生乳等の豊富な農水産物資源を活用した食料品製造分野 ・流氷等の観光資源を活用した観光関連分野
砂川市	・菓子製造業等の食関連産業の集積を活用した食料品製造関連分野
恵庭市	・流通関連企業の集積を活用した食料品製造関連分野 ・馬鈴薯、大根、南瓜等の露地野菜等の農産品を活用した食料品製造関連分野 ・「花」によるオープンガーデンや「花とくらし展」等の観光資源を活用した観光関連分野 ・道央自動車道等の交通インフラを活用したものづくり関連分野
石狩市	・大規模工業団地（石狩湾新港地域）等の産業インフラを活用した食料品製造関連分野 ・大規模工業団地（石狩湾新港地域）等の産業インフラを活用したものづくり関連分野 ・充実した通信インフラを活用したIT関連産業分野 ・厚田公園展望台等の観光資源を活用した観光関連分野
当別町	・お米・小麦・アスパラ等の特産物を活用した食料品製造関連分野 ・金属製品製造業の集積を活用したものづくり関連分野
ニセコ町	・ニセコアンヌプリ等の観光資源を活用した観光関連分野
鷹栖町	・北海道縦貫自動車道等の交通インフラを活用した食料品製造関連分野 ・北海道縦貫自動車道等の交通インフラを活用したものづくり関連分野
東川町	・大雪山国立公園等の観光資源を活用した観光関連分野
南富良野町	・かなやま湖、エゾシカ料理等の観光資源を活用した観光関連分野
中札内村	・枝豆等の農産物を活用した食料品製造関連分野 ・「日本で最も美しい村」連合に認められた豊かな自然景観等の観光資源を活用した観光・まちづくり関連分野 ・枝豆等の農産物を活用した観光・まちづくり関連分野
小樽市	・小樽運河・石造倉庫群等の観光資源を活用した観光関連分野 ・金属製品製造業・プラスチック製品製造業等の集積を活用したものづくり関連分野 ・食料品製造業の集積を活用した食料品製造関連分野
名寄市	・生産量日本一のもち米等の特産物を活用した食料品製造関連分野 ・「冬季スポーツ施設」「きたすばる天文台」「ひまわり畑」等の観光資源を活用した観光関連分野 ・「パルプ・紙・紙加工品製造業」等の集積を活用したものづくり関連分野
富良野市	・野菜、乳用牛等の特産物を活用した食料品製造関連分野 ・ラベンダー、スキー場等の観光資源を活用した観光関連分野

自治体名	地域の特性及びその活用戦略（抜粋）
登別市	・登別温泉やカルルス温泉等の観光資源を活用した観光関連分野
北広島市	・道央自動車道等の交通インフラを活用した食料品製造関連分野 ・「きたひろしま総合運動公園予定地」等のインフラを活用したスポーツ・観光・まちづくり関連分野
仁木町	・さくらんぼ、ぶどう等の特産物を活用した食料品製造関連分野 ・観光農園、ワイナリー等の観光資源を活用した観光関連分野
余市町	・りんご、ぶどう等の特産物を活用した食料品製造関連分野 ・ワイナリー等の観光資源を活用した観光関連分野
沼田町	・深川・留萌自動車道等の交通インフラを活用したものづくり関連分野
上川町	・大雪山国立公園等の観光資源を活用した観光関連分野
中富良野町	・ラベンダー等の観光資源を活用した観光関連分野
滝上町	・小麦、スイートコーン、七面鳥、薄荷等の特産物を活用した食料品製造関連分野 ・芝ざくら等の観光資源を活用した観光関連分野
厚岸町	・さんま・カキ等の特産物を活用した食料品製造関連分野 ・さんま・カキ等の特産物を活用した観光関連分野 ・造船製造・修理業等の集積を活用したものづくり関連分野
森町	・カボチャ、トマト、ホタテ、エビ等の豊富な農水産物資源を活用した食料品製造分野
妹背牛町	・銑鉄鋳物製品製造業等の集積を活用したものづくり関連分野
上富良野町	・「かみふらのポーク」等の農畜産物を活用した食料品製造関連分野 ・ものづくり関連産業の集積を活用したものづくり関連分野
斜里町	・世界自然遺産知床等の観光資源を活用した観光関連分野